

第144回市議会（定例会）

令和6年度

気仙沼市一般会計補正予算

〔令和7年3月5日提出〕
〔追加議案分〕

気仙沼市

目 次

議案第44号 令和6年度気仙沼市一般会計補正予算（第10号）	3
第1表 歳入歳出予算補正	5
第2表 繰越明許費補正	7
歳入歳出補正予算事項別明細書	
1. 総 括	8
2. 歳 入	12
3. 歳 出	14
補正予算給与費明細書	24

令和6年度気仙沼市一般会計補正予算（第10号）

令和6年度気仙沼市の一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 219,212千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 51,695,734千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年3月5日 提出

気仙沼市長 菅 原 茂

提案理由

事業費等の補正を必要とするためである。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国庫支出金		7,157,428	208,686	7,366,114
	2 国庫補助金	4,724,499	208,686	4,933,185
19 繰入金		4,130,153	10,526	4,140,679
	1 基金繰入金	4,130,153	10,526	4,140,679
補正されなかった款項に係る額		42,621,870	0	42,621,870
歳入合計		51,476,522	219,212	51,695,734

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		10,610,238	104,508	10,714,746
	1 社会福祉費	6,574,584	95,143	6,669,727
	2 児童福祉費	3,153,414	9,365	3,162,779
4 衛生費		3,735,143	4,085	3,739,228
	1 保健衛生費	2,380,322	4,085	2,384,407
6 農林水産業費		1,764,873	14,549	1,779,422
	1 農業費	398,822	5,299	404,121
	3 水産業費	985,108	9,250	994,358
7 商工費		1,991,293	96,070	2,087,363
	1 商工費	719,579	96,070	815,649
補正されなかった款項に係る額		37,264,693	0	37,264,693
歳出合計		51,476,522	219,212	51,695,734

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業 (令和6年度住民税非課税世帯給付)	89,557
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策障害福祉サービス 事業所継続支援金交付事業	2,677
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策介護サービス 事業所継続支援金交付事業	11,073
3 民生費	2 児童福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業 (こども加算分)	1,000
3 民生費	2 児童福祉費	物価高騰対策保育施設等 継続支援金交付事業	9,365
4 衛生費	1 保健衛生費	物価高騰対策医療施設等 継続支援金交付事業	4,085
6 農林水産業費	1 農業費	飼料価格等高騰対策事業	5,299
6 農林水産業費	3 水産業費	沿岸漁業原油価格高騰対策事業	9,250
7 商工費	1 商工費	物価高騰対策事業	96,070

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	7,084,412	0	7,084,412
2 地方譲与税	344,001	0	344,001
3 利子割交付金	2,200	0	2,200
4 配当割交付金	25,000	0	25,000
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000	0	28,000
6 法人事業税交付金	160,000	0	160,000
7 地方消費税交付金	1,670,000	0	1,670,000
8 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0	2,000
9 環境性能割交付金	34,000	0	34,000
10 地方特例交付金	268,957	0	268,957
11 地方交付税	11,016,497	0	11,016,497
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0	5,000
13 分担金及び負担金	46,230	0	46,230
14 使用料及び手数料	913,506	0	913,506
15 国庫支出金	7,157,428	208,686	7,366,114
16 県支出金	2,015,261	0	2,015,261
17 財産収入	404,535	0	404,535
18 寄附金	12,032,608	0	12,032,608
19 繰入金	4,130,153	10,526	4,140,679
20 繰越金	645,025	0	645,025
21 諸収入	1,133,988	0	1,133,988
22 市債	2,357,721	0	2,357,721

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
歳入合計	51,476,522	219,212	51,695,734

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費	262,230	0	262,230
2 総務費	17,878,370	0	17,878,370
3 民生費	10,610,238	104,508	10,714,746
4 衛生費	3,735,143	4,085	3,739,228
5 労働費	224,181	0	224,181
6 農林水産業費	1,764,873	14,549	1,779,422
7 商工費	1,991,293	96,070	2,087,363
8 土木費	5,781,044	0	5,781,044
9 消防費	1,609,670	0	1,609,670
10 教育費	4,020,791	0	4,020,791
11 災害復旧費	12,500	0	12,500
12 公債費	3,466,468	0	3,466,468
13 諸支出金	69,721	0	69,721
14 予備費	50,000	0	50,000
歳出合計	51,476,522	219,212	51,695,734

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	市債	その他	
101,373			3,135
3,962			123
14,113			436
89,238			6,832
208,686			10,526

2. 歳入

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	1,538,588	208,686	1,747,274
計	4,724,499	208,686	4,933,185

(款) 19 繰入金 (項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	2,988,544	10,526	2,999,070
計	4,130,153	10,526	4,140,679

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	208,686	(企) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 208,686

1 財政調整基金繰入金	10,526	財政調整基金繰入金 10,526

3. 歳出

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 社会福祉総務費	1,306,646	81,393	1,388,039	78,951			2,442
2 障害者福祉費	1,987,985	2,677	1,990,662	2,597			80
5 老人福祉費	202,914	11,073	213,987	10,741			332
計	6,574,584	95,143	6,669,727	92,289			2,854

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,022	物価高騰対応重点支援給付金事業	81,393
3 職員手当等	380	1 報酬	1,022
4 共済費	354	会計年度任用職員 2人分	1,022
8 旅費	29	3 職員手当等	380
10 需用費	263	会計年度任用職員	
11 役務費	1,763	期末勤勉	380
12 委託料	5,582	4 共済費	354
19 扶助費	72,000	会計年度任用職員	354
		8 旅費	29
		費用弁償	29
		10 需用費	263
		消耗品費	100
		印刷製本費	163
		11 役務費	1,763
		通信運搬費	855
		広告料	50
		手数料	858
		12 委託料	5,582
		支給事務支援業務委託	
		19 扶助費	72,000
		重点支援給付金	72,000
10 需用費	13	物価高騰対策障害福祉サービス事業所継続支援金交付事業	2,677
11 役務費	9	10 需用費	13
18 負担金補助及び交付金	2,655	消耗品費	13
		11 役務費	9
		通信運搬費	6
		手数料	3
		18 負担金補助及び交付金	2,655
		障害福祉サービス事業所継続支援金	2,655
10 需用費	9	物価高騰対策介護サービス事業所継続支援金交付事業	11,073
11 役務費	14	10 需用費	9
18 負担金補助及び交付金	11,050	消耗品費	9
		11 役務費	14
		通信運搬費	9
		手数料	5
		18 負担金補助及び交付金	11,050
		介護サービス事業所継続支援金	11,050

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 児童福祉総務費	311,906	9,365	321,271	9,084			281
計	3,153,414	9,365	3,162,779	9,084			281

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	5	物価高騰対策保育施設等継続支援金交付事業	9,365
18 負担金補助及び交付金	9,360	11 役務費	5
		通信運搬費	3
		手数料	2
		18 負担金補助及び交付金	9,360
		保育施設等継続支援金	9,360

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 保健衛生総務費	1,733,017	4,085	1,737,102	3,962			123
計	2,380,322	4,085	2,384,407	3,962			123

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	5	物価高騰対策医療施設等継続支援金交付事業	4,085
11 役務費	30	10 需用費	5
18 負担金補助及び交付金	4,050	消耗品費	5
		11 役務費	30
		通信運搬費	21
		手数料	9
		18 負担金補助及び交付金	4,050
		医療施設等継続支援金	4,050

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5 畜産費	53,108	5,299	58,407	5,140			159
計	398,822	5,299	404,121	5,140			159

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費

2 水産業振興費	470,106	9,250	479,356	8,973			277
計	985,108	9,250	994,358	8,973			277

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	5,299	飼料価格等高騰対策事業	5,299
		18 負担金補助及び交付金	5,299
		飼料価格等高騰対策支援金	5,299

18 負担金補助及び交付金	9,250	水産業総合対策推進事業	9,250
		18 負担金補助及び交付金	9,250
		沿岸漁業原油価格高騰対策補助金	9,000
		沿岸漁業原油価格高騰対策支援交付金	250

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2 商工振興費	585,830	96,070	681,900	89,238			6,832
計	719,579	96,070	815,649	89,238			6,832

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	20	物価高騰対策事業	96,070
11 役務費	100	10 需用費	20
		消耗品費	20
18 負担金補助及び交付金	95,950	11 役務費	100
		通信運搬費	20
		広告料	70
		手数料	10
		18 負担金補助及び交付金	95,950
		小売店・飲食店応援商品券事業補助金	85,000
		運送事業者等支援金	10,950

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

・ 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(273) 792	476,603	2,827,231	1,778,323	5,082,157	983,052	6,065,209	
補 正 前	(271) 792	475,581	2,827,231	1,777,943	5,080,755	982,698	6,063,453	
比 較	(2)	1,022		380	1,402	354	1,756	

※()内は、一般職の短時間勤務職員数及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳

(単位:千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	備 考
扶 養	52,564	52,564		
管 理 職	48,368	48,368		
通 勤	51,079	51,079		
住 居	30,431	30,431		
時 間 外 勤 務	268,074	268,074		
夜 間 勤 務	100	100		
休 日 勤 務	5,005	5,005		
特 殊 勤 務	1,407	1,407		
期 末 勤 勉	1,282,111	1,281,731	380	
管 理 職 員 特 別 勤 務	2,718	2,718		
地 域	4,031	4,031		
児 童	31,665	31,665		
単 身 赴 任	770	770		
災 害 派 遣				
計	1,778,323	1,777,943	380	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(17) 575		2,283,226	1,384,021	3,667,247	735,658	4,402,905	
補 正 前	(17) 575		2,283,226	1,384,021	3,667,247	735,658	4,402,905	
比 較	()							

※()内は、一般職の短時間勤務職員数について外書きしたものを。

職 員 手 当 の 内 訳

(単位:千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	備 考
扶 養	52,564	52,564		
管 理 職	48,368	48,368		
通 勤	38,332	38,332		
住 居	30,431	30,431		
時 間 外 勤 務	252,744	252,744		
夜 間 勤 務	100	100		
休 日 勤 務	4,555	4,555		
特 殊 勤 務	1,407	1,407		
期 末 勤 勉	919,536	919,536		
管理職員特別勤務	2,718	2,718		
地 域	4,031	4,031		
児 童	28,465	28,465		
単 身 赴 任	770	770		
災 害 派 遣				
計	1,384,021	1,384,021		

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(256) 217	476,603	544,005	394,302	1,414,910	247,394	1,662,304	
補 正 前	(254) 217	475,581	544,005	393,922	1,413,508	247,040	1,660,548	
比 較	(2)	1,022		380	1,402	354	1,756	

※()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳

(単位:千円)

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較	備 考
通 勤	12,747	12,747		
時 間 外 勤 務	15,330	15,330		
夜 間 勤 務				
休 日 勤 務	450	450		
特 殊 勤 務				
期 末 勤 勉	362,575	362,195	380	
地 域				
児 童	3,200	3,200		
計	394,302	393,922	380	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	-	給与改定に伴う増減分	-	
		昇給に伴う増加分	-	
		その他の増減分	-	
職員手当	380	制度改正に伴う増減分	-	
		その他の増減分	380	